第３期京都自治体情報セキュリティクラウド移行等業務
落札者決定基準別表

評価項目	項番	評価内容				配点
基本セキュリティサービス	1	セキュリティ認証	FW機能を提供する機器はISO/IEC 27001を取得しているメーカーの製品か	ISO/IEC27001を取得しているメーカーの製品	10	10
				ISO/IEC27001を取得していないメーカーの製品	0	
	2	AI機能	シグネチャベース以外に、未知の攻撃を検知することが可能か。また、攻撃検知にAIが活用されているか	機械学習等により未知のマルウェア又は異常通信を検知・分析し、遮断する機能を有する	20	20
				シグネチャベース以外に、未知の攻撃を検知することが可能	10	
				上記以外	0	
	3	基本セキュリティサービスを提供する機器の保守体制	FW機能を実現する機器の修理部品を供給する保守体制（機器交換が必要と判断してから、復旧の作業員、交換部品等の準備ができるまでの時間）	4時間以内に体制が整う	15	15
				12時間以内に体制が整う	7	
				上記以外	0	
	4	運用実績	以下の3区分の機能に用いる製品・サービスについて運用実績があるか。 ①FW機能・DDoS防御機能・IPS機能・SSL通信復号化機能・Webアンチウィルス機能・振る舞い検知機能 ②プロキシサーバ機能・Webフィルタリング機能 ③メールリレー機能・メールウィルスチェック・スパム対策機能	全種類の製品・サービスの運用実績がある	15	15
				2種類の製品・サービスの運用実績がある	10	
				1種類の製品・サービスの運用実績がある	5	
				運用実績がない	0	
	5	稼働実績	以下の3区分の機能に用いる製品・サービスは自治体等※で稼働実績があるか ①FW機能・DDoS防御機能・IPS機能・SSL通信復号化機能・Webアンチウィルス機能・振る舞い検知機能 ②プロキシサーバ機能・Webフィルタリング機能 ③メールリレー機能・メールウィルスチェック・スパム対策機能	全種類の製品・サービスの稼働実績がある	15	15
				2種類の製品・サービスの稼働実績がある	10	
				1種類の製品・サービスの稼働実績がある	5	
				稼働実績がない	0	
	6	移行の容易さ	基本セキュリティサービスの移行時に利用団体に作業が発生するか	団体側に作業が発生しない	10	10
				FW等団体側の機器、利用端末のどちらかに作業が発生	5	
				FW等団体側の機器、利用端末の両方に作業が発生	0	
公開Webサーバ対策サービス	7	運用実績	入札者において、Web/CMSサーバサービスの運用実績があるか	Web/CMSサーバサービスの運用実績がある	10	10
				Web/CMSサーバサービスの運用実績がない	0	
	8	移行実績	異なる物理サーバ間又は物理サーバからパブリッククラウド環境への仮想マシンの移行実績があるか	移行実績がある	10	10
				移行実績がない	0	
	9	WAF・CDNサービスの利用実績	提案するWAF・CDNサービスの自治体等※における利用実績があるか	利用実績がある	10	10
				利用実績がない	0	
	10	機器の保守体制	Web/CMSサーバに関わる物理故障が発生した場合の復旧時間（機器交換が必要と判断してから、復旧の作業員、交換部品等の準備ができるまでの時間）	4時間以内に体制が整う	15	15
				12時間以内に体制が整う	7	
				上記以外	0	
	11	移行の容易さ	現行仮想基盤からWeb/CMSサーバの移行に伴い、停止時間が発生するか	無停止で移行可能	20	20
				5秒以内の瞬間的な停止で移行可能	15	
				1分以内の停止で移行可能	10	
				10分以内の停止で移行可能	5	
				上記以外	0	
無害化サービス	12	無害化対象ファイル	音声・動画、GISファイルが無害化に対応しているか	音声・動画、GISの両方が無害化に対応している	10	10
				どちらか片方しか無害化に対応していない	5	
				いずれにも対応していない	0	
仮想閲覧サービス	13	利用実績	提案するソリューション（SBC方式、VDI方式、セキュアコンテナ方式その他の提供方式の製品又はサービス）は、自治体での三層分離環境において利用実績があるか	利用実績がある	10	10
				利用実績がない	0	
	14	運用実績	入札者において、自治体における仮想閲覧サービスの提供実績があるか ※提供実績がない場合は資格を有しないものとして失格とする。	運用実績がある	10	10
				運用実績がない	0	
セキュリティ監視・分析サービス	15	アナリストの所持資格	本業務におけるSOC業務に従事する者のうち情報処理安全確保支援士、CISSP、GCIHのいずれかの資格を持つSOCのアナリストの人数 ※0人の場合は仕様を満たしていないものとして失格とする。	10人以上	25	25
				8～9人	20	
				6～7人	15	
				4～5人	10	
				2～3人	5	
				上記以外	0	

業務実施面	16	業務実施体制	運用保守体制として、自治体情報セキュリティクラウドの構築・運用に相当期間従事した実績のある人員が確保されているか。 ※体制表に記載されているだけでなく、定例会議へ実際に参加し、必要に応じて協議会開発局の担当職員と電話・メール・Web 会議等で直接コミュニケーションを行える者が配置されていること。 ※令和8年4月1日時点での経験年数1年につき1ポイントとし、確保人員の合計ポイントで評価する（1年未満の端数は切り捨て） （例）従事年数が7年、5年、3年の人員が各1人の場合： 7+5+3=15ポイント	30ポイント以上	20	20
				20～29ポイント	15	
				10～19ポイント	10	
				1～9ポイント	5	
				上記以外	0	
	17		運用保守の人員にITIL4又は5のFoundation以上の資格を有する者がいるか。 ※体制表に記載されているだけでなく、定例会議へ実際に参加し、必要に応じて協議会開発局の担当職員と電話・メール・Web 会議等で直接コミュニケーションを行える者が配置されていること。	2人以上	10	10
				1人	5	
				0人	0	
	18	業務実績	過去5年間の自治体情報セキュリティクラウドの業務実績（件数） 直接契約しているものの他、再委託等により業務を受託しているものも含む また、一部業務であっても、業務実績に含めることとして差し支えないが、基本セキュリティサービス又はセキュリティ監視・分析業務のどちらか一方が含まれていなければならない。 ただし、同じ都道府県の実績は契約が複数あっても1件とする。 0件の場合は資格を有しないものとして失格とする。	7件以上	20	20
				5～6件	15	
				3～4件	10	
				1～2件	5	
				上記以外	0	
	19	スケジュール	移行作業（移行順序、移行スケジュール、自治体への通知、障害発生時の対応）やシステムテストの内容、更新後のロールバック対応の妥当性 （各項目に該当する場合は加点）	スケジュールを作成し移行順序が記載されている	3	30
				マイルストーンが設定されている	3	
				自治体への周知計画が記載されている	3	
				システムテスト（単体テスト・結合テスト）計画が記載されている	3	
				総合テスト計画が記載されている	3	
				移行リハーサルが計画されている	3	
				切り戻し計画が記載されている	3	
				障害発生時の対応手順が記載されている	3	
				障害発生時の連絡体制が記載されている	3	
				移行期間中の問合せ対応体制が記載されている	3	
都道府県情報ハイウェイの対応実績	20	都道府県情報ハイウェイを経由して自治体情報セキュリティクラウドに接続する方式に対応した実績		実績あり	15	15
				実績なし	0	
効率的な運用	21	仕様書4に示す令和8年度の独自実装機能に係る準備作業及び令和9年4月～令和14年3月のサービス提供等業務を効率的に行い、その費用（「準備作業及びサービス提供等費用」という。）の縮減を評価する。 準備作業及びサービス提供等費用の総額の上限額は税込2,376,726,000円とする。その範囲内で準備作業及びサービス提供等費用の総額を提案すること。ただし、上限額を超える金額を提案した場合は失格とする。 提案額の上限額からの縮減度合いにより、右に記載の点数を加点する。	（提案価格）が1,188,363,000円未満の場合、200点 （提案価格）が1,188,363,000円以上の場合、以下の計算式による 点数＝200－1／5,941,815×｛（提案価格）－1,188,363,000｝ [小数点以下切り捨て]	200	200
技術評価点　合計						500

※自治体等：国、地方公共団体、特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人、地方公社、地方独立行政法人又は公立大学法人